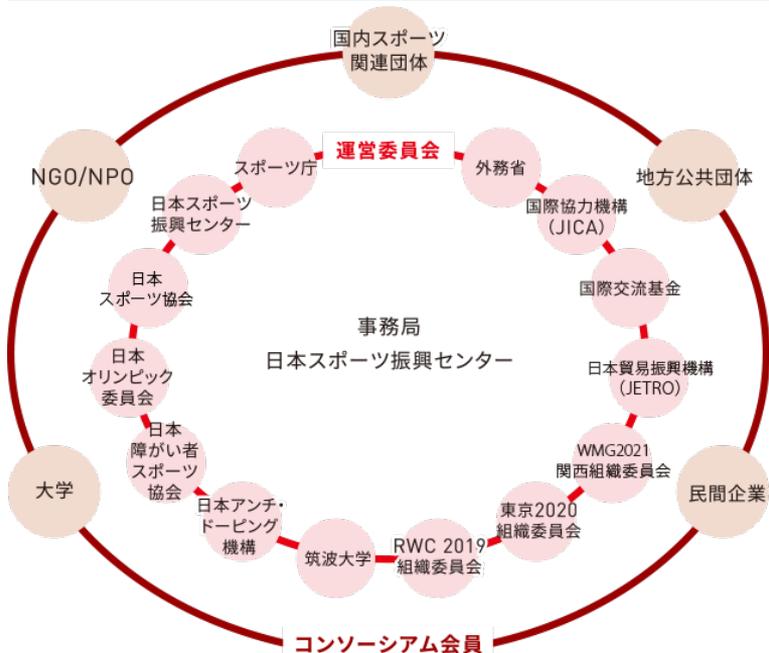


Sport for Tomorrow (SFT)の取組・成果と課題

SFTコンソーシアム事務局の立場から

Sport for Tomorrow とは

- 2013年9月ブエノスアイレスでのIOC総会で、東京2020大会の招致に際し、安倍総理(当時)が「Sport for Tomorrow」の発足を宣言。
- 世界のよりよい未来をめざし、あらゆる世代の人々にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていくという、スポーツを通じた国際貢献事業
- 目標:2014年から2020年までの7年間で、途上国をはじめとする100か国・1000万人以上を対象とする。



- SFTを推進する官民連携コンソーシアム
- 運営委員会と一般会員で構成

3つの活動領域

■ 主な実施団体

- ・外務省 ・JICA ・国際交流基金
- ・スポーツ庁 ・JSC ・会員団体



スポーツを通じた
国際協力
及び交流



国際スポーツ
人材育成拠点の
構築



国際的な
アンチ・ドーピング推進
体制の強化支援



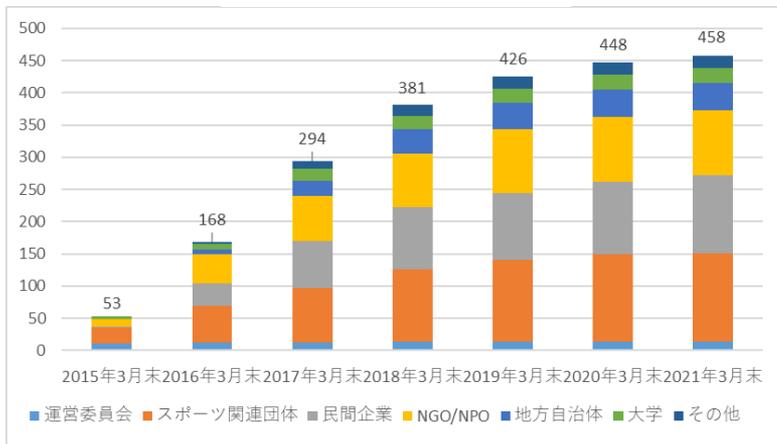
■ 主な実施団体

- ・スポーツ庁 ・筑波大学
- ・日本体育大学 ・鹿屋体育大学

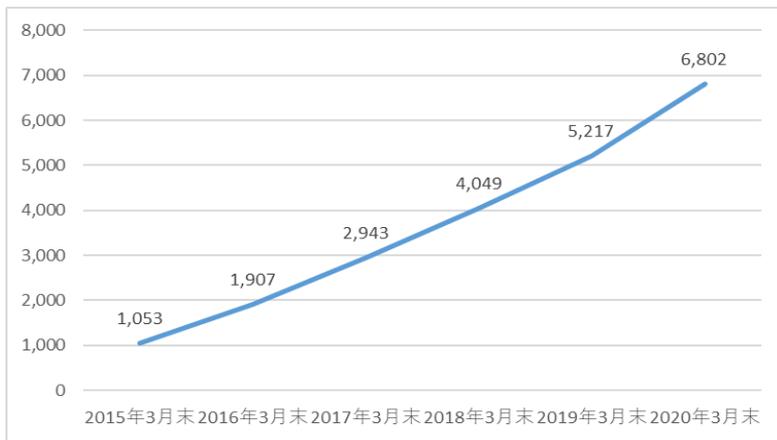
■ 主な実施団体

- ・スポーツ庁
- ・JADA(日本アンチ・ドーピング機構)

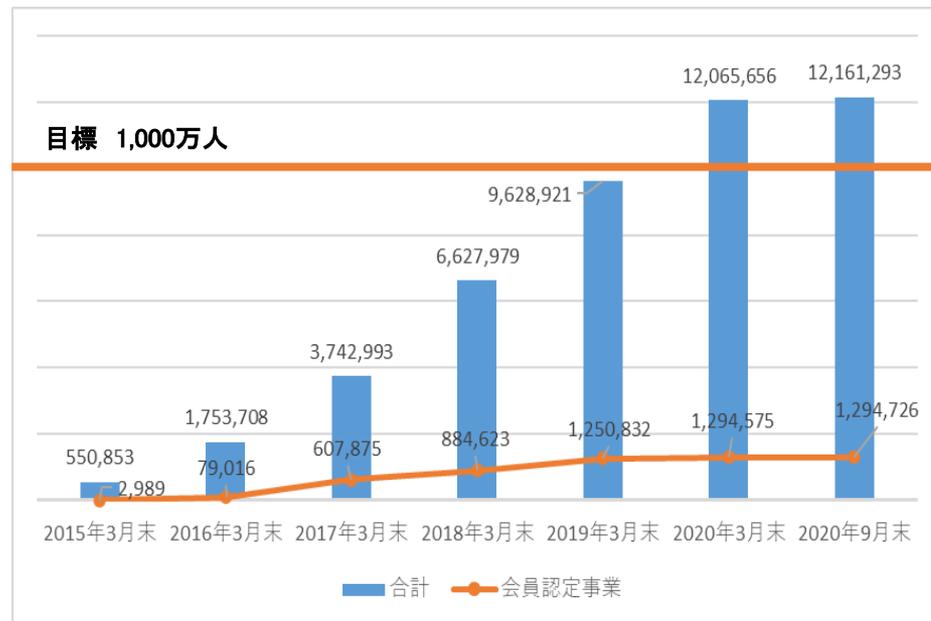
会員数(累計)



事業数(累計)



裨益者数(累計)



SFT事業の具体例



【スポーツ・アカデミー形成支援事業】 2015年から筑波大学にてスポーツオリンピック学・学位プログラムを実施。

【学校体育支援】2018年からウガンダにおける小学校教員向け体育指導書策定支援を実施。

【ラジオ体操国際展開】2018年7月、モンゴルにおけるラジオ体操の国際展開を実施。

【学校体育支援】2018年よりペルーの体育教育能力開発支援を実施。日本の授業研究に関する研修会はペルー全土に広がっている。



【パラリンピック参加国・地域拡大支援】 2015年よりインクルーシブ社会の実現と東京パラリンピック競技大会で参加国・地域数が過去最大になることを目指し活動を展開。

【女性参加促進】2019年9月、アジアにおける女性パラアスリート参加促進ワークショップを実施。

【公教育への柔道導入】2020年12月、ブラジル柔道連盟へ「柔道の安全指導書」に関する講義を実施。

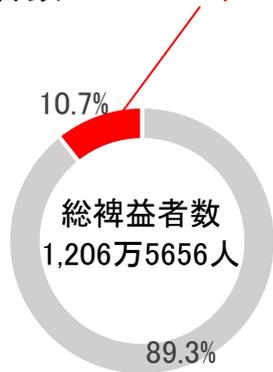
【アンチ・ドーピング啓発活動】2019年4月、国際車いすマラソンおよび関連イベント施設で「i-PLAY TRUEリレー」を実施。

一般会員団体間の活動実績

2020年3月末時点の累計値

認定事業数: **502件**

裨益者数: **129万4,575人**



認定事業502件のうち、

- **複数の団体が連携した事業が379件**
(SFTC会員団体同士の連携は187件)
- **1団体で実施した事業が123件**



【会員団体5団体連携・支援】クラーク記念国際高等学校/日本アンチドーピング機構/株式会社Freewill/一般社団法人S.C.P.Japan/ジェイ・ワークアウト株式会社。

2020年11月、クラーク高校の生徒達がネパールの中高生にオンライン運動会を実施。



【会員団体2団体連携・協力】国際武道大学/セノー株式会社

2018年2月、カンボジアにおいて運動会・体育・スポーツ支援活動を実施。



【会員団体2団体連携・協同】NPO法人静岡FIDサッカー連盟/株式会社コーチョー

2017年、2018年、2019年に台湾知的障がい生徒のためのサッカー教室を実施。



【会員4団体連携】A-GOALプロジェクト
NPO法人サロン2002/株式会社太陽インダストリー
アフリカ/株式会社Freewill/SOLTILO株式会社
アフリカ各地で住民が運営する地域スポーツクラブを「ハブ」に、コロナ禍での支援を行うプロジェクトを実施。

成果

1. スポーツ国際開発・協力体制としてのコンソーシアムは世界的にもユニークであり、諸外国から関心が寄せられている。SFTを通じた東京2020オリパラの貴重なレガシーの1つである。
2. スポーツ国際開発・協力に係る多様な団体・組織から構成される大きなネットワークを構築し、スポーツ国際開発・協力に係る異なる組織間の連携・協働を実現した。
3. SFTを通して、世界200か国以上とのネットワークを構築し、日本のスポーツの良さを200か国、1200万人以上に伝えた。



今後の展望と課題

1. SFTは、日本のスポーツの良さとどまらず、日本や日本人の良さを世界に伝える有力な枠組み（ツール）である。
2. この枠組みは日本の国際的信頼の向上に貢献するものであり、国益に資するものである。故に、さらに長期にわたって継続されるべきものである。
3. 上記を実現するために、今後、次のようなことに取り組む必要がある。
 - i. SFTを通じたオリパラレガシーの具体像とその定着化に関するレビュー
 - ii. SFTを通して構築した各国・組織とのネットワークの維持・強化
 - iii. コンソーシアム構成団体間のさらなる連携促進
 - iv. コンソーシアムが保有するスポーツのコンテンツの品質向上
 - v. コンソーシアムの自立的運営に向けた準備・支援